

索引(開示項目一覧)

労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第21条の規定に基づく開示項目

■ 労働金庫法施行規則第114条による開示項目（単体）

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	40
(2) 理事および監事の氏名および役職名	40
(3) 会計監査人の氏名または名称	59
(4) 事務所の名称及び所在地	48
(5) 当該金庫を所属労働金庫とする労働金庫代理業者に関する事項	51
2. 金庫の主要な事業の内容	43
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 事業の概況	14
(2) 主要な事業の状況を示す指標	15
(3) 事業の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	15
② 預金に関する指標	61
③ 貸出金等に関する指標	62
④ 有価証券に関する指標	63
⑤ 信託業務に関する指標	該当なし
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の態勢	36
(2) 法令等遵守の態勢	32
(3) 地域の活性化のための取組みの状況（地域と協働した社会貢献活動等）	ダイジェスト
(4) 苦情等への対応（金融ADR制度への対応について）	33

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	59
(3) 剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	59
(4) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破産更正債権及びこれらに準する債権	29
② 危険債権	29
③ 三月以上延滞債権	29
④ 貸出条件緩和債権	29
⑤ ①～④の合計額	29
⑥ 正常債権	29
(5) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	該当なし
(6) 自己資本の充実の状況	16
(7) 有価証券	63
(8) 金銭の信託	64
(9) 労働金庫法施行規則第86条第1項第5号に掲げる取引（金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等）	64
(10) 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）	21
(11) 貸出金償却の額	22
(12) 金庫が労働金庫法第41条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合のその旨	59
(13) 重要事象等	該当なし

■ 労働金庫法施行規則第115条による開示項目（連結）

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	65
(2) 金庫の子会社等に関する事項	65
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
(1) 事業の概況	65
(2) 主要な事業の状況を示す指標	65

3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表	66
(2) 連結損益計算書	66
(3) 連結剰余金計算書	66
(4) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	70
① 破産更正債権及びこれらに準する債権	29
② 危険債権	29
③ 三月以上延滞債権	29
④ 貸出条件緩和債権	29
⑤ ①～④の合計額	29
⑥ 正常債権	29
(5) 自己資本の充実の状況	70
(6) 連結セグメント情報	75

労働金庫法施行規則第114条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況について金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定める事項を定める件に基づく開示項目

■ 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項	17
2. 定性的な開示事項	19
3. 定量的な開示事項	19

■ 連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項	70
2. 定性的な開示事項	71
3. 定量的な開示事項	71

労働金庫法に基づく開示債権及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

1. 破産更生債権及びこれらに準する債権	29
2. 危険債権	29
3. 要管理債権	29
4. 正常債権	29

労働金庫の自主開示項目

1. 概況等	
(1) 事業計画	4
(2) 役員の所属団体	40
(3) 代表理事・常勤理事・参事の兼職の状況	40
(4) 報酬等に関する事項	60
(5) 職員の状況	60
(6) 自動機設置状況	52
(7) 大口出資会員	60
(8) 会員数内訳	60
(9) 出資配当等	61
2. 経理・事業内容	
(1) 純資産の内訳	60
(2) 業務純益	15
(3) 利益率	15
(4) 常勤役職員1人当たり預金残高	60
(5) 1店舗当たり預金残高	60
(6) 常勤役職員1人当たり貸出金残高	60
(7) 1店舗当たり貸出金残高	60
3. 資金調達	
(1) 預金科目別残高	61
(2) 預金者別内訳	61
(3) 財形貯蓄残高	61
4. その他の業務	
(1) 公共債窓販実績	64
(2) 投資信託窓販実績	64
(3) 内国為替取扱実績	64
(4) 手数料	47
5. その他	
(1) 沿革・あゆみ	41
(2) 商品・サービスのご案内と利用にあたっての注意事項	43
(3) トピックス	28
(4) 基本姿勢	2
(5) 全国の労働金庫の概要	7